

**<参考>基本計画素案 R3.6.11 時点**

**1-1 防災・減災対策の推進**

市民の防災・減災に対する意識を高めるとともに、災害に備えるまちづくりを進めます。

**■施策の展開内容**

令和2年度までに審議会で基本構想としてご確認いただいた内容を記載しています。

市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制の整備を行い、発生した災害には、速やかに対応します。

さまざまな自然災害や新たな感染症、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時等に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。

**■現状と課題**

- 近年、全国的に台風や集中豪雨などによる風水害が多発・激甚化し、また、大地震の危険性が指摘されています。大規模な災害に対して、被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を守る対策と災害に強いまちづくりが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、社会・経済や人々の生活にさまざまな影響をもたらしていることから、安全・安心な暮らしへのニーズは一層高まっています。新たな感染症のまん延を防止するための対策を効果的に進める体制を整備する必要があります。
- 南海トラフ地震や首都直下地震などの大地震は発生の切迫性が指摘されており、ひとたびこのような大地震が発生すると、建築物の倒壊等による被害は甚大なものと想定されます。市民の生命、身体及び財産を守るため、建築物の倒壊等による被害を未然に防止する必要があります。
- 武力攻撃事態や大規模テロ等の被害はいつどこで発生するかわかりません。ミサイル攻撃、テロ攻撃等の国民保護事案への備えの観点から、日頃から国民保護計画を実効性の高いものに推進していく必要があります。
- 大規模災害時には、公的支援である公助には限界があります。市民一人ひとりが災害に備え、自らの命は自らが守る自助、互いに助け合い地域を自分たちで守る共助の力が必要不可欠です。自助、共助、公助が一体となった災害予防体制と災害応急対策を強化する必要があります。
- 減少傾向にある消防団員数について、10年以上にわたり定数が確保されない状態が続いています。災害に対応できるよう、地域の実情を踏まえた適正な規模の活力ある消防団体制と団員を将来的に確保していく必要があります。

## ■主な取組

### 防災体制の整備と適切な情報伝達

基本施策における取組として、基本的には施策の展開内容をもとに見出しをつけています。

- さまざまな自然災害や新たな感染症、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。
- 河川の氾濫を防ぐため、利根川や手賀沼の更なる堤防強化を国・県に働きかけていきます。
- 台風等により手賀川と手賀沼の水位上昇が予想される際には、事前放流を引き続き実施するよう国に要請していきます。
- 緊急輸送道路を最優先に、災害による道路の被害状況を速やかに把握し、道路交通を確保するため、警察や国・県と連携して、通行制限や迂回路の選定など、道路交通の安全策を講じます。
- 総合防災訓練などを通じて市民と連携した応急給水訓練を行い、災害時の即応能力の向上を図るとともに、県及び他の水道事業者との協定に基づく相互応援体制を維持していきます。
- 地震による建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、耐震診断や耐震改修への支援、耐震性等に優れた住宅の認定、損傷や劣化のある建築物への指導などにより、建築物の防災対策を推進します。

### 防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化

- 防災訓練の実施や防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ります。
- 安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。
- 地域防災において重要な役割を担う消防団については、大規模災害時における広域的な連携がスムーズにできるよう、団活動の拠点機能を保持するとともに、継続的な訓練を実施し、知識と技術の向上を図っていきます。また、団員の定数確保に向けて処遇改善、環境整備等を行います。
- 大地震に備えて市民の地域防災に対する意識向上を図るため、大地震により滑動崩落の恐れがある大規模盛土造成地について、ハザードマップ等により情報提供していきます。

■ 施策指標

指標名	現況値	目標値 (R9)	KPI
自治会による自主防災組織の組織数	135 組織 (R1)	142 組織	
総合防災訓練参加人数	611 人 (R1)	1,000 人	
避難行動要支援者名簿の自治会提供数	18 組織 (R1)	25 組織	

令和 2 年度の数値確定後に再検討

## 1-2 浸水対策の推進

台風や大雨等による浸水被害を少なくするための取組を進めます。

### ■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

#### 雨水幹線等の整備

- ・所々に記載されている、「軽減」という事で、軽減の程度を目標値として設定できると判断しやすいと感じた。
- ・河川の近くや以前氾濫した場所等を重点的に、今後も発生するであろう集中豪雨等を想定した排水設備の拡充と整備を行ってほしい。
- ・ゲリラ豪雨時の冠水状況がリアルタイムでわかるような発信をお願いしたい。
- ・水辺付近の生活者が多い中、その周辺の人口が大きく減っていないことを鑑みると適切に行えていると考えます。
- ・若松地区の整備などありがとうございます。近年豪雨が多く、心配しています。手賀沼湖騎士堤防工事もかなり長くかかっており、地域住民の中には、手賀沼を眺められる景観が気に入って住宅を購入したが、長く手賀沼が塀で囲われていて景観が損なわれているという声を多く聞きます。1日も早い整備を望みます。

#### 浸水対策の普及

- ・所々に記載されている、「軽減」という事で、軽減の程度を目標値として設定できると判断しやすいと感じた。
- ・手賀沼公園からの遊歩道沿いの工事を長い間やっており、いつ終わるのか、不透明であり、本当に効果的なのか疑問に思う。
- ・「どこに住む」かは住民の価値観で決めます。当然、バイオハザードマップ等でリスクも管理すると思います。危険なエリアは終の棲家にしないことを十分理解する必要があるんだと思います。
- ・雨水貯水タンクを我が家は設置していますが、周囲の住宅で設置している家は1件もありません。まだまだ設置促進についての広報が不足していると感じます。

## 1 - 3 防犯対策の推進

犯罪の起こりにくい環境づくりと、市民の防犯意識の向上を図ります。

### ■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

#### 防犯意識の向上と活動の推進

・空家・あき地について、適切な管理に向けた指導を行うことも重要な取り組みですが、長期的な視点に立って、良好な住環境整備を行う観点から、これらを活用したコミュニティ活性化事業に取り組むことを検討課題にできないでしょうか。具体的には、移住・定住希望者など、適切な管理・利用が担保される者に対して、空き家情報を提供する取り組みが考えられます。これにより空家状態の解消が考えられます。こうした対応だけでなく、定期借権等を活用して、地域の住人が交流できるコミュニティセンター、住民・NPOが運営する高齢者のたまり場やケア施設などに改修し転用したり、公園、ポケットパーク、緑道、広場として計画的に配置するなど地域の緑化をしつめていく取り組み等が想定されます。

・近年、外国人居住者の増加により、要らない不安や偏見につながる事も想定されるため、ガイダンスや何かの案内を示してはどうか。生活習慣や宗教の違いから発生するトラブル・事故が起きた時に相談できる機関の設置など。

外国人側に日本での生活について教育する一方、受け入れる側の教育も今以上に必要だと思う。

・子どもや高齢者等が通る道の街灯をLDE電灯で明るくし、数も増やしてほしい。

・不審者情報はメールで早い情報共有が出来ている。「防災あびこ」で詐欺の注意喚起も増えている。が、より効果的な使用方法を議論しても良いのではないか。

・ボランティアなどの方が小学生の登下校を見守ってくださったり、夜にパトロールしてくださることがとてもありがたいです。

・最近も緑色のベストを着て見回りを行っている方々を見ました。おかげさまで被害無く生活を送ることが出来ています。

・街路灯の整備と街頭防犯カメラの整備は一体と思うが、別の取り組みになるのか？

・目的の6番目

有害環境を皆無にすること・・・であればしない全域を92人で出来るのかどうか疑問  
また○年2回、生徒に・・・ とあるが なぜ年2回なのか

年2会で徹底しているのか、過去に出来ていたのか疑問

今後は慣例のごとくやれば良いのではなく問題があるのか、あるならば何故か～どうするのか 計画的に実行すべき

※きずなのなかから問題があるならば原因を潰していく事も重要かと

・生活安全パトロール車の貸し出しとありますが、寿防犯ステーションの運営と合わせて、あまり機能していないように感じます。

・ヤング防犯ボランティアについて

我孫子地区高校生ボランティア活動隊「ABIKO Young-Savers」については触れられていませんが、防犯協議会等の支援を受けながら活動しているとのことであり、引き続き、次世代の防犯活動の担い手となるボランティアの育成に力を入れていくことが望ましいと思います。

・空き家について

空き家は、防犯対策のほか、その有効活用により地域の活性化に資する一面（空き家バンク等）もあると思います。（※この部分は「防犯対策の推進」に係る施策をまとめているものですが、気が付いたので記入させていただきました。）

### **消費者被害の防止**

・事業内容に書かれている事は、当然と言えば当然で、未検討と同じだと思う。であれば、課題がある。なのかもしれない。

・詐欺が多い日には防災無線から注意を促す取り組みがいいと思う。ご年配の方が多い我孫子だからこそ有効的であると感じる。

・行政・銀行などの啓発活動は十分に行っていると考えます。

・自治会やまちづくり協議会と連携しての取り組みも必要ではないか？

・消費者被害防止として、未然に被害が起こることを防ぐために、市の放送や広報などを通して、注意喚起を促していく必要があると考える。

・目的の1番目

目的は消費に関するトラブルを防止、又は早期発見解決で各センターとの連携は事業内でもっと具体的に記すべき

⇒コンビニATMや無人ATMでの注意喚起、特にコンビニには不振な行動の高齢者に目を向ける旨のお願いが必要では

・消費生活相談体制について

我孫子市さん自らが行っている身近な消費生活相談窓口については触れられていませんが、引き続き、相談体制の充実や窓口の周知が必要だと思います。

・特に高齢者や若者の被害防止について

高齢者等の消費者被害防止に向けた地域の見守り体制の強化（福祉関係者等との連携など）や、成年年齢引下げを踏まえた若者への消費者教育・啓発の充実が重要です。

## 1 - 4 消防力の強化

火災などの災害から市民を守るため、消防・救急・救助体制を充実します。

### ■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

#### 消防体制の強化

- ・ AED の設置場所を公共の場所なら、屋外に設置してあれば、もしもの時使いやすい。
- ・ 到達点を設定できない性質が多く、判断が難しい。十分であるとは言えないし、かといって具体的課題も提示できないが、例えば、患者等搬送事業について、救急業務に該当しない事案も少なくない。との事であれば、それにかかるコストを提示するなど、検討できる項目はあるかもしれない。
- ・ 強化を考えた時に、市の特徴を考え（ex.水害発生場所・高齢者分布・東西バランス・移動距離・施設分布）消防の弱い点を底上げする事を、点数化できるとわかりやすい。
- ・ 高い公共性の中で職員の労務管理としてメンタルケア・ストレスチェックなどの取り組みを前に出しても良いのではないかと思う。常にハイパフォーマンスをキープする取り組みとして。
- ・ 救急車の適正利用の推進として、民間事業者による患者等搬送について認知されていることが少ないと感じており、広報などの媒体物を通して、周知していく必要があると考える。
- ・ 搬送用アイソレーター装置を市内全救急車に配備  
貴市HPで、本年6月に市内全救急車に搬送用アイソレーター装置を配備したとの情報を見ました。これは、救急隊員、患者家族等市民の安全安心のための感染防止対策として大変優れた取組だと感じました。

#### 火災予防体制の強化

- ・ 小・中学校教育として、消火器の取扱いや、火災（特に電気火災<PC、スマホ、ゲームなどのタコ足充電>）についての教育を取り上げてはどうか。
- ・ 女性防火クラブと「防災・減災」でうたっている、女性消防団員はどう違うのか？  
どちらを優先するのか、統一するのか、チグハグな印象をうける。
- ・ 目的の2番目  
幼年消防クラブや女性防火クラブを知りませんでした。そこまで自分が広報や機関誌を見ていなかったことが恥ずかしい限り。将来を考えて幼年期の消防への興味もっと市民の皆さんに触れてもらっても良いでは。

幼稚園児がいるお家では当然でしょうが～もっとPRすべき

・目的の5番目

住宅用河西警報器がどのくらい未設置なのか

目的は法令順守と近隣に迷惑の掛からない最低の行動とPRすべきです

経年劣化も含め何事も無いように願うと一緒にすることで設置や交換の推奨や行動をどのように事業計画していくのが課題です

市広報でのPRは必須ですがメディアをもっと活用し最低限防災の日に合わせ商業施設に法律のポスター掲示、パンフレット及びしない店舗での購入メリット等を告知する

※予算が取れるのであれば市内のお店で購入すれば市内の飲食店で使えるクーポンなど発行する・・・

⇒取り付けてもらうことが目的ならば検証結果もわかりやすい方がいいのではないのでしょうか